



2024年度一般会計当初予算案のポイント

- ◆総額は4.8%減の6898億300万円
- ◆前年度の予算額を下回るのは2013年度以来
- ◆県税収入は1375億円で過去最高を見込む
- ◆子ども・子育て支援、事業者の人材確保に力を入れる
- ◆入院・通院医療費の助成対象に高校生を追加
- ◆東九州新幹線など広域交通網の整備を促進
- ◆大分市臨海部の工場群で脱炭素化を推進



新年度予算案の説明をする佐藤樹一郎知事＝13日、県庁、撮影・首藤洋平

大分県は13日、総額6898億300万円の2024年度一般会計当初予算案を発表した。佐藤樹一郎知事が就任後初めて組んだ当初予算案では、急速に進む人口減少に対応するため子ども・子育て支援の拡充や、1次産業など幅広い分野で人材確保・育成に力を入れた。新型コロナウイルス対策事業が大幅に減ったことで11年ぶりに前年度を下回った。(20面に関連記事)

総額は昨年春の当初予算(骨格)、同7月の補正予算(肉付け)の合計から34億3000万円減った。予算規模は6549億円だった。

コロナ関連 5類移行、専用病床や隔離用宿泊施設確保などの関連事業費(275億円)が大幅に減ったため、予算規模は6549億円だった。

た20年度当初並みになる。人口減少対策では、これまで小中学生が対象の入院・通院医療費の助成を高校などで43億円減ったものの、

生まで広げる。産業振興に向け、大分市臨海部の工場群を水素の供給拠点にするため、実証事業などの取り組みを加速させる。

投資的経費は1424億円。大分市と天分空港をつなぐホバークラフトのつみんナール整備事業の終了など、

県予算11年ぶり減 24年度当初案 6898億円

コロナ関連大幅減で

公共事業費は全体で1.5%増の956億5700万円を確保した。意欲的な新規・重点事業を盛り込む特別枠「新おいた創造挑戦枠」には、当初想定した予算規模(20億円)を大幅に上回る133事業・28億4400万円を充てる。

義務的経費は高齢化による社会保障関係費、定年退職する職員の手当などが膨らみ、90億円増の3258億円となる。

借金に当たる県債残高は23年度比で123億円減の1兆606億円を見込む。このうち国が将来負担する額を除いた「実質的残高」は金利上昇などで99億円増の6261億円となるが、県の目標(6500億円以下)は達成できる見通し。

預金に当たる財政調整用基金は、24年度末で258億円を想定する。目標(330億円)を79億円割り込んでおり、決算剰余金の積み上げや予算執行時の節約を徹底して回復を目指す。

佐藤知事は会見で「誰もが安心して元気で活躍できる県づくり、未来に向けて発展するための予算をバランスよく編成できた。財政運営の健全性は維持する」と述べた。

当初予算案は26日に開会予定の県議会第1回定例会に提案する。(江藤嘉寿)

〔問①〕 2024年度の県税収入は過去最高を見込みます。総額は？ 答え 【 1375億円 】

〔問②〕 前年度の予算額を下回るのは何年度以来ですか？ 答え 【 2013年度以来 】

〔問③〕 借金に当たる県債残高の見込みはいくらですか？ 23年度比でいくら増減しましたか？
答え 【 1兆606億円の見込み。123億円の減。 】

〔問④〕 あなたが予算を積極的に配分したい分野は何ですか？ その理由は？ 具体的な施策は？

※自由記述